

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 JIG-SAW株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3914 URL <https://www.jig-saw.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 真考
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鈴木 博道 (TEL) 03-6635-6657
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,296	16.8	325	27.3	330	30.3	262	42.8
28年12月期	1,110	—	255	—	253	—	183	—

(注) 包括利益 29年12月期 272百万円(△10.7%) 28年12月期 305百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	40.10	38.20	24.7	22.7	25.1
28年12月期	28.34	26.72	21.7	21.3	23.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,572	1,158	73.6	175.89
28年12月期	1,334	966	72.5	148.28

(参考) 自己資本 29年12月期 1,158百万円 28年12月期 966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	300	54	△111	860
28年12月期	96	△141	△88	618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年12月期の配当については、現在未定であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

今後当社グループを取り巻く事業環境が大きく伸長することを鑑み、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であるため連結業績予想を非開示としております。一方で、平成30年12月期においても、今後の成長に向けた効果的な投資を確保しつつ、引き続き増収増益による最高益を見込んでおり、投資家に対する利益還元策についても具体的に検討してまいります。詳細は決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	6,606,000株	28年12月期	6,527,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	21,500株	28年12月期	7,000株
③ 期中平均株式数	29年12月期	6,542,383株	28年12月期	6,483,823株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,235	20.4	342	39.0	353	41.0	255	41.1
28年12月期	1,026	56.1	246	57.5	250	69.7	180	89.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	39.01		37.17					
28年12月期	27.90		26.30					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,578	1,169	74.1	177.67
28年12月期	1,364	968	71.0	148.49

(参考) 自己資本 29年12月期 1,169百万円 28年12月期 968百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社グループを取り巻く事業環境は、第4次産業革命と呼ばれる技術革新のなか、独自の基盤技術をベースとしたIoE (Internet of Everything) の世界を支える取り組みを進めております。当社グループ事業の柱である自動運用をベースとした各種サーバを対象とするマネジメントサービスは、堅調な受注の積上げと低い解約率を維持、東証一部上場の形式要件の一つである利益の額を想定通りクリアし、次世代データコントロールのリーディングカンパニーとして確実に継続的成長を実現しております。また、当社グループが開発した最新IoTモジュールの出荷も開始され、IoTデバイス(モノ) マネージ開始へ向けて着実に進捗しております。

米国シリコンバレーにおけるIIoT(インダストリアルIoT) プラットフォームの先駆的企業であるLitmus Automation, Inc. (米国: カルフォルニア州サンノゼ) とのコアパートナー提携やConvertible Note引き受けを行うなど、具体的なグローバル展開を開始いたしました。また、ソフトウェアによって細胞をダイレクトに制御する再生医療分野における視覚再生プロジェクト(NEW-VISION) では、同プロジェクトで開発を進めている視覚再生用プリズムグラスに関して日本国特許庁より特許登録されるなど、本格的な事業化へ向けた取り組みを開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,296,474千円(前連結会計年度比16.8%増)、営業利益325,353千円(前連結会計年度比27.3%増)、経常利益330,519千円(前連結会計年度比30.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益262,337千円(前連結会計年度比42.8%増)となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,117,722千円(前連結会計年度末比234,737千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が増加(前連結会計年度末比242,700千円増)したことによるものであります。

また、固定資産は、455,198千円(前連結会計年度末比3,867千円増)となりました。これは主に、のれんが減少(前連結会計年度末比56,655千円減)した一方で、有形固定資産が増加(前連結会計年度末比9,074千円増)、投資有価証券が増加(前連結会計年度末比51,165千円増)したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、1,572,921千円となり、前連結会計年度末に比べ238,604千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、304,401千円(前連結会計年度末比84,870千円増)となりました。これは主に、未払法人税等が増加(前連結会計年度末比59,508千円増)したことによるものであります。

また、固定負債は、110,369千円(前連結会計年度末比37,601千円減)となりました。これは主に、長期借入金が減少(前連結会計年度末比29,988千円減)したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、414,771千円となり、前連結会計年度末に比べ47,269千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,158,150千円(前連結会計年度末比191,335千円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加(前連結会計年度末比255,830千円増)した一方で、自己株式が増加(前連結会計年度末比76,884千円増)したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、860,969千円（前連結会計年度末比242,700千円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、300,182千円（前連結会計年度は96,461千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益404,848千円の計上により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は、54,072千円（前連結会計年度は141,911千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入135,870千円により資金が増加した一方で、投資有価証券の取得による支出57,598千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、111,205千円（前連結会計年度は88,771千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出29,988千円、自己株式の取得による支出97,067千円により資金が減少したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率（％）	34.2	69.5	72.5	73.6
時価ベースの自己資本比率（％）	—	4,052.9	3,029.6	2,151.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1	0.4	1.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	76.8	360.1	135.7	1,242.7

（注） 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、平成26年12月期は個別ベースの財務数値により計算し、平成27年12月期からは連結ベースの財務数値により計算しております。
- 平成26年12月期における時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 平成27年12月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローの指標のトレンドに関しましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。
- 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、また、利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、今後の爆発的に拡大するIoT市場において中長期的な大きな成長を実現するため、自動運用をベースとした各種サーバを対象とするマネジメントサービスに加え、エッジデバイスやセンサー、モジュールレベルのマネジメント及び産業機器やコネクテッドカープロジェクト等のIIoT市場へのサービスを広く展開してまいります。これらの当社グループによる「End-to-End サービス」の拡大と、既に進出している北米（シリコンバレー）地域、環太平洋地域や欧州地域へのビジネス展開など、日本国内市場に限らず、グローバル市場を視野に入れた事業・サービス展開や視覚再生プロジェクトの本格的な事業化を加速していきます。

従いまして、今後当社グループを取り巻く事業環境が大きく伸長することを鑑み、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であるため連結業績予想を非開示としております。一方で、平成30年12月期においても、今後の成長に向けた効果的な投資を確保しつつ、引き続き増収増益による最高益を見込んでおり、投資家に対する利益還元策についても具体的に検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,268	860,969
売掛金	237,659	222,400
仕掛品	1,212	—
繰延税金資産	10,749	6,735
その他	15,201	27,662
貸倒引当金	△106	△45
流動資産合計	882,985	1,117,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,763	84,669
減価償却累計額	△16,510	△23,038
建物(純額)	56,253	61,630
工具、器具及び備品	68,408	84,944
減価償却累計額	△26,778	△39,616
工具、器具及び備品(純額)	41,630	45,328
有形固定資産合計	97,883	106,958
無形固定資産		
のれん	56,655	—
その他	8,923	7,836
無形固定資産合計	65,579	7,836
投資その他の資産		
投資有価証券	200,411	251,576
敷金及び保証金	82,498	86,108
その他	5,713	3,473
貸倒引当金	△756	△756
投資その他の資産合計	287,868	340,402
固定資産合計	451,331	455,198
資産合計	1,334,316	1,572,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,338	50,742
1年内返済予定の長期借入金	29,988	29,988
未払法人税等	54,523	114,031
その他	94,682	109,640
流動負債合計	219,531	304,401
固定負債		
長期借入金	80,032	50,044
繰延税金負債	52,986	54,394
資産除去債務	3,649	3,670
その他	11,301	2,260
固定負債合計	147,970	110,369
負債合計	367,501	414,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,107	332,982
資本剰余金	300,037	292,455
利益剰余金	307,719	563,549
自己株式	△85,654	△162,538
株主資本合計	845,210	1,026,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,601	131,697
その他の包括利益累計額合計	121,601	131,697
新株予約権	3	2
純資産合計	966,814	1,158,150
負債純資産合計	1,334,316	1,572,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,110,099	1,296,474
売上原価	432,015	454,070
売上総利益	678,083	842,403
販売費及び一般管理費	422,514	517,050
営業利益	255,569	325,353
営業外収益		
受取利息	91	62
受取配当金	1	1
為替差益	508	—
助成金収入	917	3,758
受取補償金	—	3,000
その他	211	347
営業外収益合計	1,729	7,168
営業外費用		
支払利息	581	241
支払手数料	2,402	962
貸倒引当金繰入額	0	—
為替差損	—	244
自己株式取得費用	183	554
その他	389	—
営業外費用合計	3,556	2,003
経常利益	253,741	330,519
特別利益		
投資有価証券売却益	14,201	130,829
特別利益合計	14,201	130,829
特別損失		
本社移転費用	1,094	—
投資有価証券評価損	5,199	13,661
固定資産除却損	—	346
のれん償却額	—	42,491
特別損失合計	6,294	56,500
税金等調整前当期純利益	261,649	404,848
法人税、住民税及び事業税	73,044	138,305
法人税等調整額	4,848	4,087
法人税等合計	77,893	142,392
当期純利益	183,755	262,456
非支配株主に帰属する当期純利益	—	118
親会社株主に帰属する当期純利益	183,755	262,337

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	183,755	262,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,601	10,096
その他の包括利益合計	121,601	10,096
包括利益	305,356	272,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305,356	272,434
非支配株主に係る包括利益	—	118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	314,107	291,037	123,963	—	729,108	—	—	—	729,108
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	9,000	9,000			18,000				18,000
親会社株主に帰属する当期純利益			183,755		183,755				183,755
自己株式の取得				△85,654	△85,654				△85,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						121,601	121,601	3	121,604
当期変動額合計	9,000	9,000	183,755	△85,654	116,101	121,601	121,601	3	237,705
当期末残高	323,107	300,037	307,719	△85,654	845,210	121,601	121,601	3	966,814

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	323,107	300,037	307,719	△85,654	845,210	121,601	121,601	3	966,814
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	9,875	9,875			19,750				19,750
株式交換による変動額		△13,675	△6,507	20,182	—				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,781			△3,781				△3,781
親会社株主に帰属する当期純利益			262,337		262,337				262,337
自己株式の取得				△97,067	△97,067				△97,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,096	10,096	△0	10,096
当期変動額合計	9,875	△7,581	255,830	△76,884	181,239	10,096	10,096	△0	191,335
当期末残高	332,982	292,455	563,549	△162,538	1,026,449	131,697	131,697	2	1,158,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	261,649	404,848
減価償却費	18,589	21,856
のれん償却額	14,163	56,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	316	△60
受取利息及び受取配当金	△92	△63
助成金収入	△917	△3,758
受取補償金	—	△3,000
支払利息	581	241
支払手数料	2,402	962
自己株式取得費用	183	554
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,201	△130,829
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,199	13,661
固定資産除却損	—	346
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,078	15,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,212	1,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,492	10,404
その他	7,800	533
小計	188,878	388,825
利息及び配当金の受取額	92	63
助成金の受取額	917	3,758
補償金の受取額	—	3,000
利息の支払額	△710	△241
訴訟和解金の支払額	△20,000	△10,000
法人税等の支払額	△72,715	△85,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,461	300,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,933	△16,721
無形固定資産の取得による支出	△1,263	△1,777
敷金及び保証金の差入による支出	△66,908	△5,700
敷金及び保証金の回収による収入	931	—
投資有価証券の取得による支出	△12,000	△57,598
投資有価証券の売却による収入	25,944	135,870
その他	△6,681	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,911	54,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△15,000	—
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△83,355	△29,988
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,820	19,750
自己株式の取得による支出	△85,837	△97,067
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,900
その他	△2,399	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,771	△111,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,222	242,700
現金及び現金同等物の期首残高	752,490	618,268
現金及び現金同等物の期末残高	618,268	860,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	148.28円	175.89円
1株当たり当期純利益金額	28.34円	40.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26.72円	38.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	28.34	40.10
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	183,755	262,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	183,755	262,337
普通株式の期中平均株式数(株)	6,483,823	6,542,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.72	38.20
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	393,900	324,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株)	第6回新株予約権 新株予約権の数 28個 (普通株式 2,800株)

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。